

52. 勤労者世帯の実収入

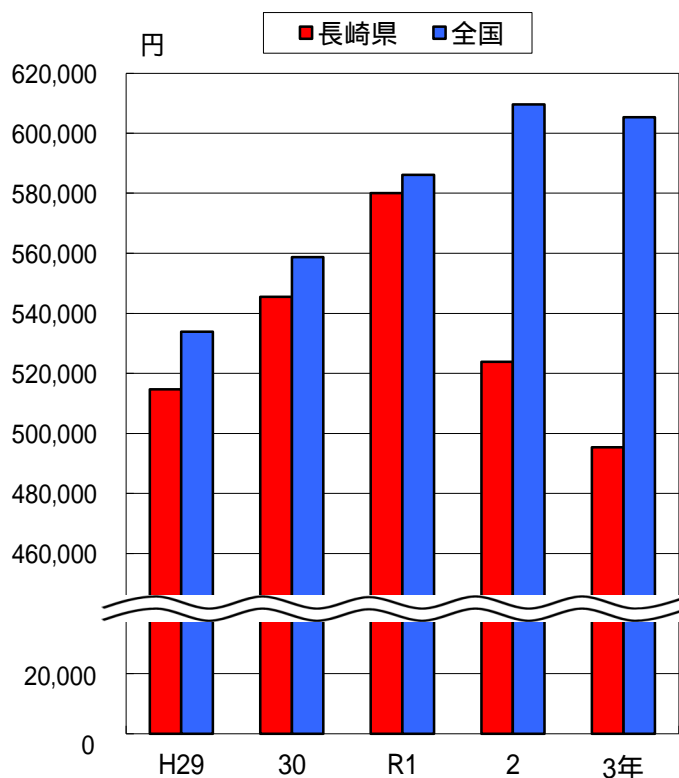
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	749,114
2	11 埼玉県	731,505
3	17 石川県	693,159
4	16 富山県	691,937
5	21 岐阜県	682,608
6	12 千葉県	678,548
7	25 滋賀県	662,768
8	32 島根県	650,165
9	8 茨城県	649,211
10	10 群馬県	648,028
11	29 奈良県	643,245
12	18 福井県	638,683
13	9 栃木県	628,677
14	39 高知県	626,843
15	36 徳島県	621,781
16	7 福島県	618,371
17	20 長野県	618,020
18	40 福岡県	617,987
19	14 神奈川県	615,511
20	15 新潟県	613,886
21	22 静岡県	612,985
22	24 三重県	607,261
	全 国	605,316
23	6 山形県	605,198
24	28 兵庫県	602,113
25	35 山口県	599,731
26	37 香川県	598,700
27	44 大分県	597,470
28	34 広島県	594,913
29	31 鳥取県	591,161
30	3 岩手県	590,448
31	2 青森県	581,245
32	26 京都府	580,907
33	43 熊本県	574,053
34	23 愛知県	573,548
35	45 宮崎県	568,643
36	27 大阪府	566,338
37	19 山梨県	563,275
38	33 岡山県	561,588
39	41 佐賀県	557,555
40	1 北海道	555,600
41	30 和歌山県	542,519
42	46 鹿児島県	537,030
43	5 秋田県	534,753
44	4 宮城県	523,549
45	38 愛媛県	521,550
46	42 長崎県	495,377
47	47 沖縄県	489,424

本県は2年連続減少

本県(長崎市)の令和3年の勤労者世帯における1か月間の実収入は495,377円で、全国46位となっている。令和2年の523,813円と比べると、28,436円、約5.4%の減少となった。

勤労者世帯の実収入の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
総務省「家計調査年報」

調査時点
令和3年

算出方法等
各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間実収入の平均

5.3. 勤労者世帯の消費支出

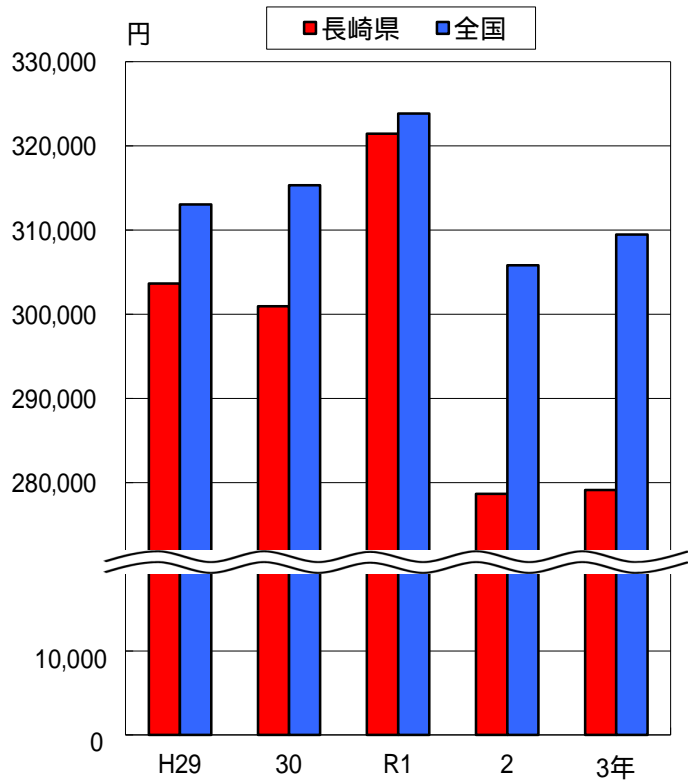
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	359,882
2	6 山形県	355,422
3	36 徳島県	346,633
4	15 新潟県	343,585
5	21 岐阜県	343,465
6	29 奈良県	342,936
7	11 埼玉県	340,645
8	28 兵庫県	339,509
9	7 福島県	338,135
10	16 富山県	331,768
11	20 長野県	329,087
12	12 千葉県	327,959
13	22 静岡県	327,209
14	14 神奈川県	325,755
15	26 京都府	324,687
16	24 三重県	322,726
17	17 石川県	319,454
18	9 栃木県	318,296
19	25 滋賀県	314,238
20	46 鹿児島県	313,810
21	19 山梨県	313,311
22	37 香川県	313,265
23	40 福岡県	313,182
24	43 熊本県	312,466
25	35 山口県	311,728
26	10 群馬県	311,280
27	31 鳥取県	309,494
	全 国	309,469
28	3 岩手県	307,632
29	39 高知県	304,635
30	8 茨城県	302,951
31	4 宮城県	297,733
32	32 島根県	296,245
33	33 岡山県	295,256
34	41 佐賀県	292,629
35	44 大分県	289,318
36	18 福井県	287,448
37	23 愛知県	287,377
38	1 北海道	281,309
39	42 長崎県	279,125
40	34 広島県	278,255
41	2 青森県	275,886
42	5 秋田県	272,654
43	27 大阪府	270,545
44	38 愛媛県	265,938
45	45 宮崎県	264,686
46	47 沖縄県	260,361
47	30 和歌山県	252,372

実収入の約56%が消費支出

本県(長崎市)の令和3年の勤労者世帯における1か月の消費支出は279,125円で、全国39位となっている。
令和2年の278,676円と比べると、449円、約0.2%の増加となった。

勤労者世帯の消費支出の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「家計調査年報」

調査時点

令和3年

算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間消費支出の平均

54. 消費者物価地域差指数

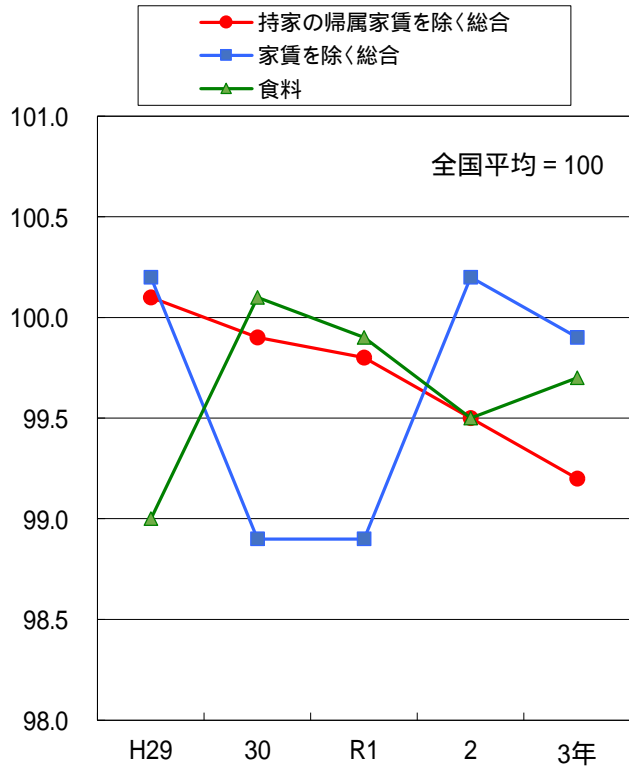
(全国 = 100)

順位	都道府県名	消費者物価地域差指数 令和3年(2021)
1	13 東京都	104.5
2	14 神奈川県	103.0
3	26 京都府	101.1
4	1 北海道	100.8
4	6 山形県	100.8
6	12 千葉県	100.6
7	11 埼玉県	100.3
8	17 石川県	100.1
	全 国	100.0
9	25 滋賀県	100.0
9	35 山口県	100.0
11	32 島根県	99.9
11	39 高知県	99.9
13	27 大阪府	99.8
13	36 徳島県	99.8
15	28 兵庫県	99.7
16	18 福井県	99.5
17	3 岩手県	99.4
17	4 宮城県	99.4
17	7 福島県	99.4
17	30 和歌山県	99.4
21	24 三重県	99.3
22	42 長崎県	99.2
23	43 熊本県	99.0
24	16 富山県	98.8
25	34 広島県	98.7
26	37 香川県	98.5
26	47 沖縄県	98.5
28	5 秋田県	98.4
28	22 静岡県	98.4
30	15 新潟県	98.3
30	31 鳥取県	98.3
32	38 愛媛県	98.2
32	41 佐賀県	98.2
34	9 栃木県	98.1
35	23 愛知県	98.0
36	2 青森県	97.9
37	8 茨城県	97.8
37	33 岡山県	97.8
37	44 大分県	97.8
40	19 山梨県	97.7
41	40 福岡県	97.5
42	20 長野県	97.4
43	21 岐阜県	97.3
43	29 奈良県	97.3
45	46 鹿児島県	97.2
46	10 群馬県	96.6
47	45 宮崎県	96.2

全国を下回る

本県の令和3年消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は99.2で、全国を0.8ポイント下回り、全国22位であった。

消費者物価地域差指数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「小売物価統計調査(構造編)」

調査時点

令和3年

算出方法等

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したもので、全国平均価格を基準(=100)とした指数を都道府県別に作成し公表。

備考

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにするため、平成25年1月から実施。

55. 国内銀行個人預金残高

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	20,092
2	27 大阪府	8,391
3	36 徳島県	7,011
	全 国	6,745
4	37 香川県	6,331
5	16 富山県	5,928
6	38 愛媛県	5,919
7	23 愛知県	5,837
8	26 京都府	5,796
9	29 奈良県	5,553
10	12 千葉県	5,283
11	40 福岡県	5,221
12	35 山口県	5,188
13	34 広島県	5,187
14	14 神奈川県	5,146
15	17 石川県	5,133
16	24 三重県	5,041
17	18 福井県	4,978
18	28 兵庫県	4,806
19	33 岡山県	4,795
20	4 宮城県	4,755
21	30 和歌山県	4,753
22	11 埼玉県	4,705
23	9 栃木県	4,677
24	25 滋賀県	4,621
25	15 新潟県	4,495
26	31 鳥取県	4,494
27	22 静岡県	4,434
28	10 群馬県	4,431
29	8 茨城県	4,400
30	6 山形県	4,300
31	21 岐阜県	4,280
32	5 秋田県	4,222
33	20 長野県	4,220
34	39 高知県	4,219
35	32 島根県	4,164
36	7 福島県	4,164
37	42 長崎県	4,067
38	43 熊本県	4,057
39	19 山梨県	3,993
40	3 岩手県	3,968
41	44 大分県	3,826
42	47 沖縄県	3,743
43	2 青森県	3,729
44	1 北海道	3,545
45	41 佐賀県	3,479
46	45 宮崎県	3,424
47	46 鹿児島県	3,372

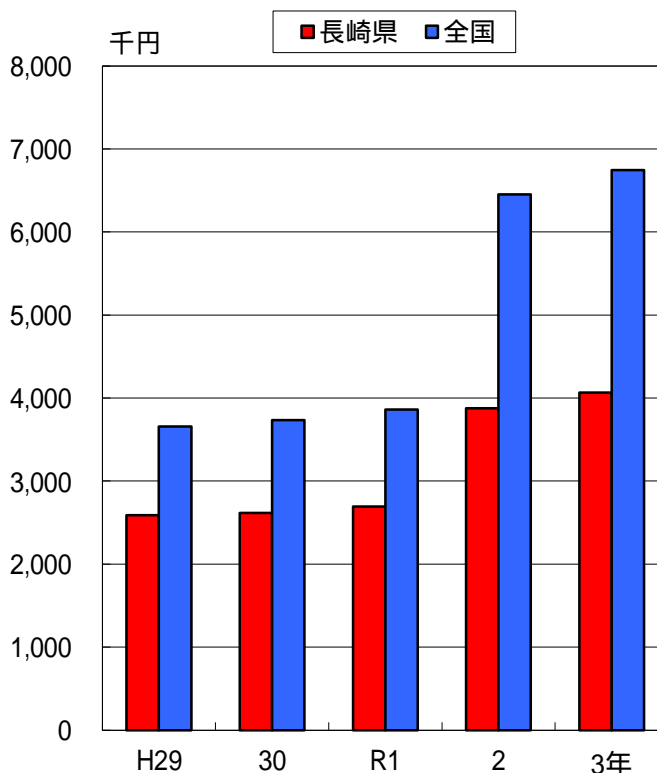
コロナ禍で消費控え傾向

本県の人口1人当たりの国内銀行個人預金残高は、4,067千円となっている。

なお、国内銀行個人預金残高は、全国84,652百億円、長崎県527百億円で増加している。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、旅行や飲食などの消費が抑えられたことで貯蓄が増えたと考えられる。

国内銀行1人当たり個人預金残高の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金」

総務省「人口推計」

調査時点

令和3年12月31日

(人口推計は令和3年10月1日)

算出方法等

人口1人当たり国内銀行個人預金残高 =
国内銀行個人預金残高 ÷ 総人口

56. パソコン保有率

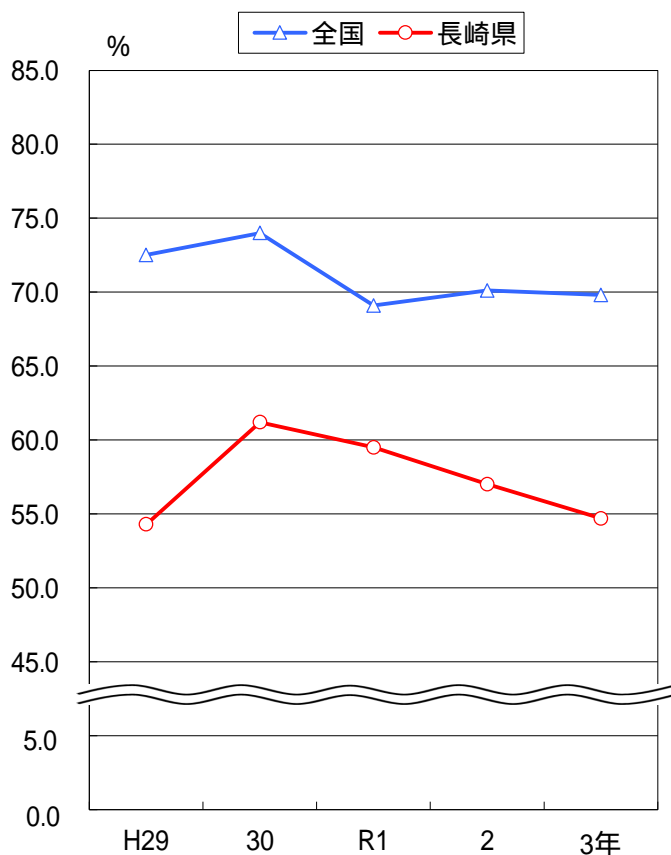
(単位:%)

順位	都道府県名	パソコン保有率 令和3年(2021)
1	26 京 都 府	78.7
2	22 静 岡 県	78.0
3	16 富 山 県	77.5
4	13 東 京 都	77.2
5	14 神 奈 川 県	76.3
6	17 石 川 県	75.5
7	19 山 梨 県	75.2
8	21 岐 阜 県	74.1
9	20 長 野 県	73.3
10	27 大 阪 府	72.4
11	34 広 島 県	72.0
12	25 滋 賀 県	71.9
13	23 愛 知 県	71.8
14	18 福 井 県	71.4
15	11 埼 玉 県	71.3
16	29 奈 良 県	70.3
17	6 山 形 県	70.2
	全 国	69.8
18	10 群 馬 県	69.2
19	24 三 重 県	68.5
20	15 新 潟 県	68.0
21	12 千 葉 県	67.8
21	33 岡 山 県	67.8
23	40 福 岡 県	67.7
24	32 島 根 県	67.5
25	31 鳥 取 県	66.7
26	28 兵 庫 県	66.5
27	36 徳 島 県	66.4
28	9 栃 木 県	65.8
29	37 香 川 県	64.8
30	35 山 口 県	64.5
31	3 岩 手 県	64.0
32	4 宮 城 県	63.4
32	38 愛 媛 県	63.4
32	41 佐 賀 県	63.4
35	1 北 海 道	63.1
36	30 和 歌 山 県	61.7
37	5 秋 田 県	61.6
37	7 福 島 県	61.6
37	8 茨 城 県	61.6
40	44 大 分 県	60.6
41	43 熊 本 県	59.2
42	47 沖 縄 県	57.4
43	46 鹿 児 島 県	57.0
44	45 宮 崎 県	56.9
45	39 高 知 県	55.4
46	42 長 崎 県	54.7
47	2 青 森 県	54.4

3年連続で減少

本県のパソコンを保有している世帯の割合は54.7%で、全国の69.8%を15.1ポイント下回り、46位であった。令和元年以降減少が続いている。

パソコン保有率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「通信利用動向調査」

調査時点

令和3年8月末

算出方法等

「通信利用状況調査」における「パソコンを保有している」の回答数から総務省が算出した推計値である。

備考

世帯単位での回答を基に算出した推計値である。

57. 酒類消費量

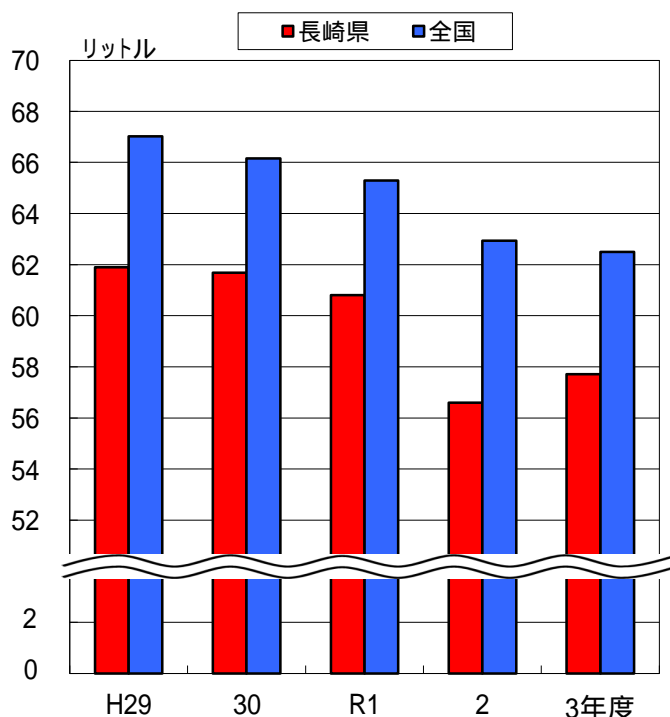
(単位:ℓ)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	13 東京都	82.2
2	47 沖縄県	80.4
3	5 秋田県	78.4
4	2 青森県	77.5
5	16 富山県	76.9
6	39 高知県	76.8
7	3 岩手県	71.8
8	45 宮崎県	70.5
9	15 新潟県	70.2
10	1 北海道	69.5
11	46 鹿児島県	68.1
12	27 大阪府	67.3
13	6 山形県	66.3
14	7 福島県	63.9
15	4 宮城県	63.5
16	全 国	62.5
16	26 京都府	62.2
17	17 石川県	62.2
18	30 和歌山県	61.5
19	34 広島県	60.9
20	43 熊本県	60.6
21	31 鳥取県	60.6
22	44 大分県	60.4
23	32 島根県	60.3
24	19 山梨県	59.8
25	35 山口県	59.7
26	20 長野県	59.0
27	28 兵庫県	58.9
28	40 福岡県	58.3
29	42 長崎県	57.7
30	38 愛媛県	57.7
31	41 佐賀県	57.7
32	18 福井県	57.2
33	36 徳島県	57.0
34	37 香川県	56.5
35	14 神奈川県	56.3
36	12 千葉県	56.1
37	8 茨城県	56.1
38	11 埼玉県	55.8
39	22 静岡県	54.4
40	10 群馬県	53.7
41	9 栃木県	53.6
42	23 愛知県	53.1
43	24 三重県	52.7
44	33 岡山県	52.0
45	21 岐阜県	51.5
46	29 奈良県	49.6
47	25 滋賀県	45.8

1人当たりの酒類消費量 年間57.7ℓ

本県の人口1人当たりの酒類消費量は、全国に比べ4.8ℓ少ない。なお、本県の酒類消費量を酒類別構成比でみると、上位はリキュール30.0%(全国31.5%)、ビール21.3%(同24.1%)、焼酎13.0%(同9.0%)、発泡酒10.1%(同7.7%)、原料用アルコール・スピリッツ8.4%(同10.0%)の順となっている。

酒類消費量の推移
(人口1人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和3年度

算出方法等

人口1人当たり酒類消費量 =
販売(消費)数量 ÷ 総人口

備考

- ・ 焼酎の販売(消費)数量は連続式蒸留焼酎と単式蒸留焼酎の合計である。
- ・ 清酒の販売(消費)数量は清酒と合成清酒の合計である。

58. 酒類製成数量

(単位:リットル)

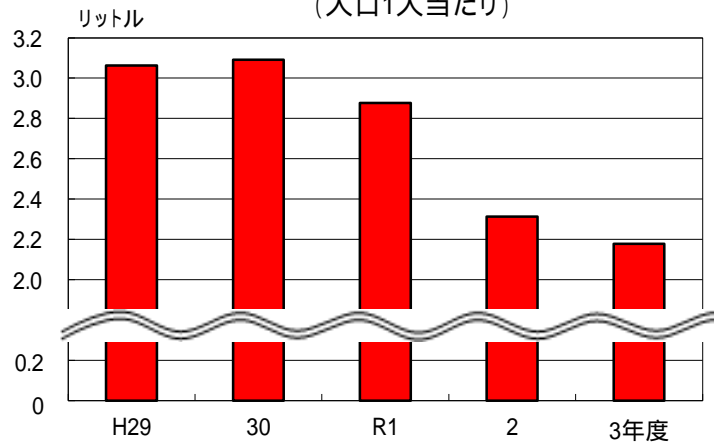
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	8 茨城県	263.7
2	33 岡山県	193.6
3	9 栃木県	148.4
4	26 京都府	146.8
5	44 大分県	128.8
6	10 群馬県	119.1
7	45 宮崎県	113.7
8	7 福島県	108.4
9	22 静岡県	96.8
10	12 千葉県	96.7
11	40 福岡県	95.5
12	19 山梨県	86.5
13	28 兵庫県	86.4
14	4 宮城県	83.7
15	30 和歌山県	77.7
16	23 愛知県	68.5
17	46 鹿児島県	64.3
18	25 滋賀県	62.4
19	24 三重県	58.2
20	14 神奈川県	56.0
21	38 愛媛県	52.9
22	35 山口県	52.2
23	27 大阪府	42.8
24	43 熊本県	41.7
25	47 沖縄県	38.4
26	1 北海道	37.9
27	20 長野県	34.8
28	5 秋田県	22.9
29	6 山形県	20.1
30	15 新潟県	19.7
31	34 広島県	16.4
32	13 東京都	16.4
33	21 岐阜県	14.6
34	11 埼玉県	14.0
35	41 佐賀県	11.9
36	39 高知県	10.6
37	2 青森県	7.5
38	16 富山県	6.4
39	3 岩手県	4.5
40	17 石川県	4.2
41	18 福井県	3.8
42	32 島根県	3.6
43	29 奈良県	3.2
44	42 長崎県	2.8
45	31 鳥取県	2.7
46	36 徳島県	2.2
47	37 香川県	2.1
		0.7

全国44位

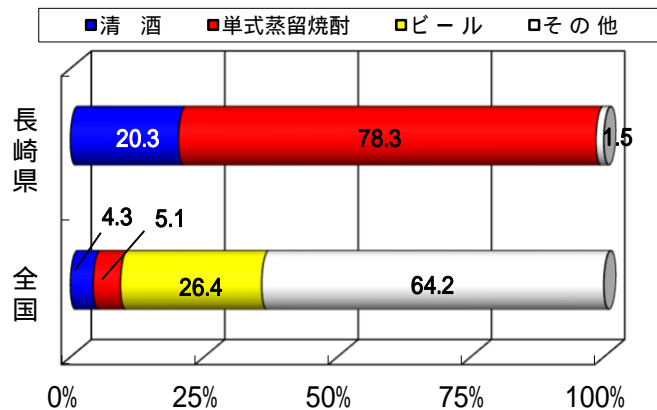
本県の令和3年度の人口1人当たり酒類製成数量は2.2リットルであった。

製成量の酒類別構成比をみると、単式蒸留焼酎78.3%(全国5.1%)、清酒20.3%(同4.3%)、ビールを含むその他の酒類1.5%(同64.2%)となっている。

長崎県の酒類製成量の推移
(人口1人当たり)



製成量の酒類別構成比(R3年度)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和3年度

算出方法等

人口1人当たり酒類製成数量 = 製成数量 ÷ 総人口

59. 道路改良率

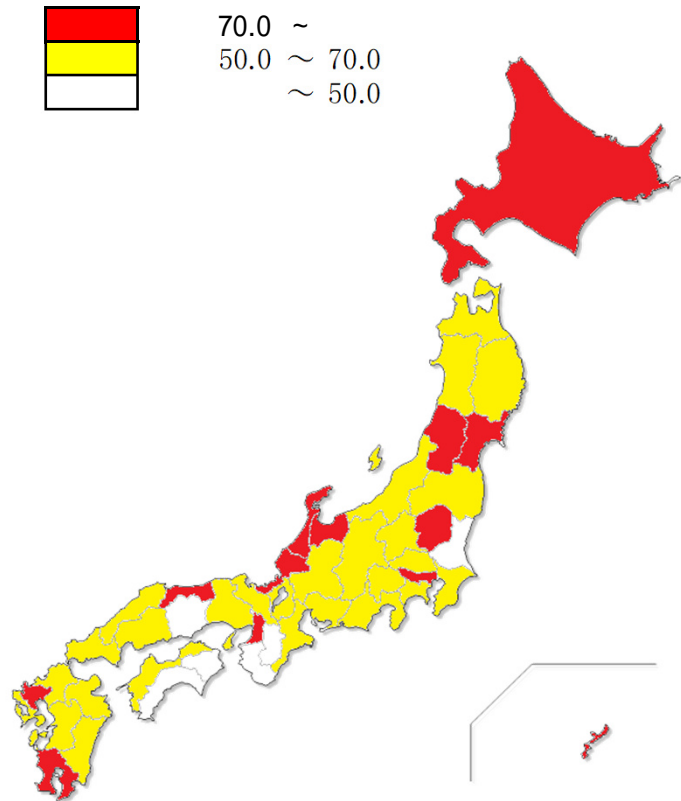
(単位: %)

順位	都道府県名	道路改良率 令和2年(2020)
1	16 富山県	78.8
2	27 大阪府	76.4
3	17 石川県	76.3
4	13 東京都	74.2
5	1 北海道	73.1
6	41 佐賀県	72.9
7	18 福井県	72.8
8	6 山形県	71.8
9	9 栃木県	71.6
9	46 鹿児島県	71.6
11	31 鳥取県	71.0
12	47 沖縄県	70.6
13	4 宮城県	70.2
14	5 秋田県	68.5
15	15 新潟県	67.6
16	40 福岡県	67.1
17	23 愛知県	66.2
18	37 香川県	66.1
19	44 大分県	65.3
20	14 神奈川県	65.0
20	25 滋賀県	65.0
22	19 山梨県	64.3
23	3 岩手県	64.2
24	28 兵庫県	63.6
25	2 青森県	63.2
26	12 千葉県	62.5
26	12 千葉県	62.3
27	35 山口県	61.2
28	7 福島県	61.0
29	34 広島県	59.9
30	22 静岡県	59.8
31	45 宮崎県	59.7
32	26 京都府	58.6
33	21 岐阜県	58.5
34	43 熊本県	58.2
35	32 島根県	58.1
36	11 埼玉県	54.8
37	42 長崎県	54.5
37	24 三重県	54.4
39	38 愛媛県	54.0
40	10 群馬県	52.5
41	20 長野県	51.9
42	39 高知県	48.6
43	29 奈良県	48.4
44	33 岡山県	48.2
45	30 和歌山県	47.8
46	36 徳島県	47.3
47	8 茨城県	43.5

道路の改良率54.5%

国道の改良率は91.8%、県道の改良率は63.0%、市町村道の改良率は51.1%となっている。
改良済延長9,822.2kmである。

道路改良率 (%)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「道路統計年報」

調査時点

令和2年3月31日

算出方法等

道路改良率 = 改良済延長 ÷ 実延長 × 100

備考

国道、都道府県道及び市町村道の合計
(高速自動車国道、都市高速道路を除く)

60. 着工新設住宅戸数

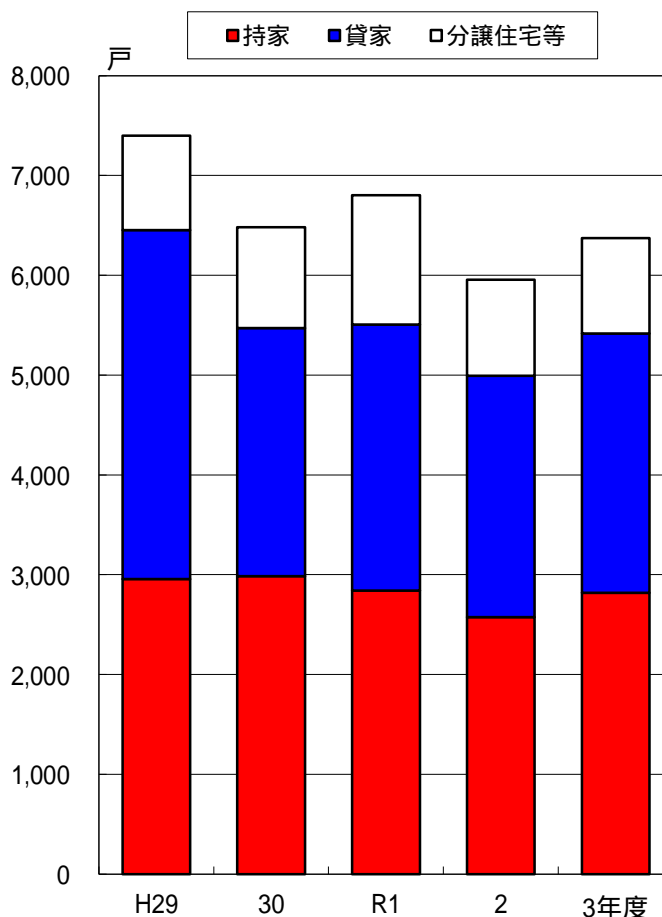
(単位:戸)

順位	都道府県名	新設住宅戸数 令和3年度(2021)
	全 国	865,909
1	13 京 都	134,313
2	27 大 阪	68,657
3	14 神 奈 川	65,474
4	23 愛 知	61,293
5	11 埼 玉	51,422
6	12 千 葉	45,943
7	40 福 岡	41,628
8	1 北 海 道	32,091
9	28 兵 庫	29,844
10	22 静 岡	20,916
11	8 茨 城	19,387
12	34 広 島	18,099
13	4 宮 城	16,835
14	26 京 都 府	16,602
15	43 熊 本	12,956
16	33 岡 山	12,782
17	20 長 野	11,809
18	9 栃 木	11,433
19	21 岐 阜	11,235
20	10 群 馬	10,837
21	15 新 潟	10,792
22	25 滋 賀	10,131
23	24 三 重	10,077
24	7 福 島	10,028
25	46 鹿 児 島	10,006
26	47 沖 縄	9,315
27	38 愛 媛	7,677
28	35 山 口	7,422
29	17 石 川	7,338
30	45 宮 崎	7,060
31	3 岩 手	6,805
32	42 長 崎	6,372
33	44 大 分	6,225
34	29 奈 良	5,870
35	37 香 川	5,712
36	16 富 山	5,660
37	2 青 森	5,398
38	18 福 井	5,266
39	6 山 形	5,184
40	41 佐 賀	4,952
41	30 和 歌 山	4,908
42	19 山 梨	4,609
43	5 秋 田	4,182
44	36 徳 島	2,973
45	39 高 知	2,907
46	32 島 根	2,770
47	31 鳥 取	2,714

新設住宅、1年間で6,372戸

令和3年度の新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家44.2%、貸家40.8%、分譲住宅等15.0%の割合となっている。

長崎県の新設住宅戸数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

調査時点

令和3年度

備考

新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

61. 着工新設住宅の床面積

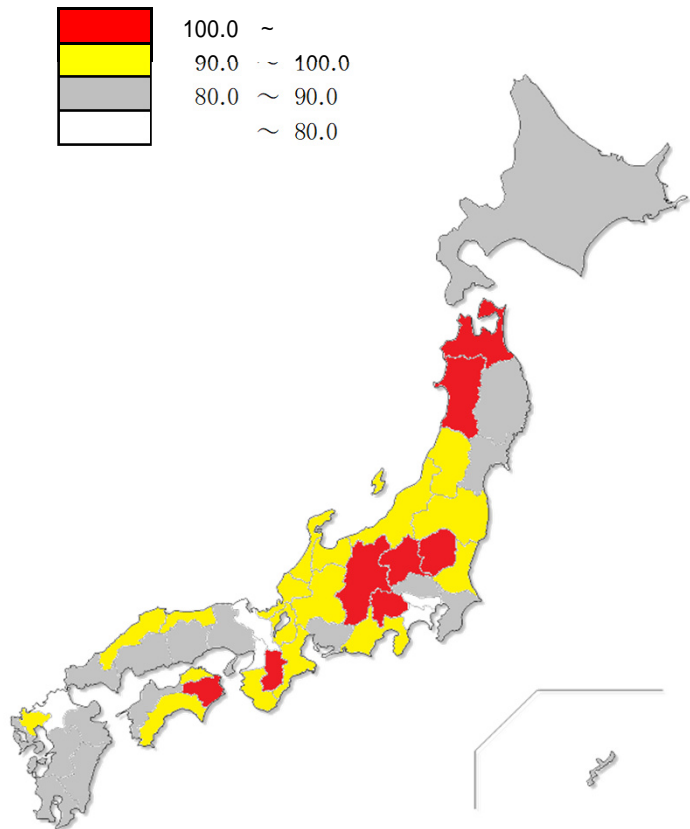
(単位:㎡)

順位	都道府県名	1戸当たり 令和3年度(2021)
1	2 青森県	105.5
2	9 栃木県	102.4
3	36 徳島県	102.0
4	20 長野県	101.5
5	10 群馬県	100.8
6	5 秋田県	100.6
7	19 山梨県	100.4
8	29 奈良県	100.0
9	21 岐阜県	99.6
10	15 新潟県	98.2
11	6 山形県	98.1
12	16 富山県	97.8
13	7 福島県	97.3
14	31 鳥取県	96.9
15	22 静岡県	96.9
16	30 和歌山県	96.8
17	41 佐賀県	95.8
18	37 香川県	95.3
19	8 茨城県	94.6
20	18 福井県	93.8
21	17 石川県	93.4
22	39 高知県	92.7
23	25 滋賀県	92.3
24	24 三重県	91.5
25	32 島根県	91.3
26	35 山口県	88.6
27	3 岩手県	87.1
28	45 宮崎県	87.0
29	33 岡山県	87.0
30	11 埼玉県	86.6
31	38 愛媛県	86.3
32	23 愛知県	85.8
33	43 熊本県	85.4
34	44 大分県	85.2
35	1 北海道	84.9
36	28 兵庫県	84.4
37	47 沖縄県	83.6
38	42 長崎県	82.8
39	4 宮城県	82.2
	全 国	82.2
40	12 千葉県	82.1
41	46 鹿児島県	82.1
42	34 広島県	81.3
43	40 福岡県	77.4
44	26 京都府	77.0
45	14 神奈川県	75.6
46	27 大阪府	68.8
47	13 東京都	65.5

1戸当たり82.8㎡

長崎県の1戸当たり床面積は、82.8㎡であった。
全国の82.2㎡を0.6㎡上回った。

着工新設住宅の床面積(㎡)



資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」
調査時点	令和3年度
算出方法等	新設住宅1戸当たり床面積 = 新設住宅床面積の合計 ÷ 新設住宅の戸数
備考	新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

62. 民営借家の1畳当たり家賃

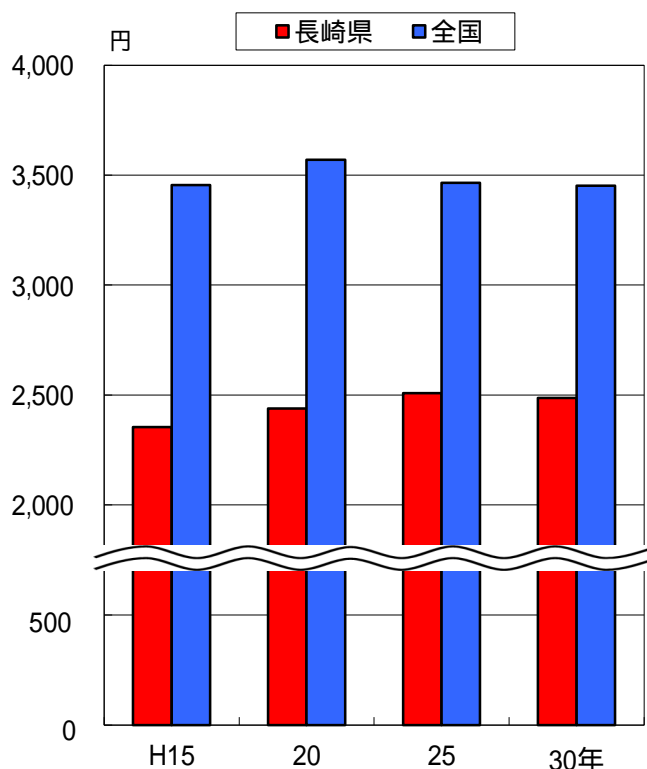
(単位:円)

順位	都道府県名	1畳当たり家賃 平成30年(2018)
1	13 東京都	5,836
2	14 神奈川県	4,228
3	26 京都府	3,708
4	27 大阪府	3,653
5	11 埼玉県	3,512
6	12 千葉県	3,460
	全 国	3,452
7	28 兵庫県	3,343
8	23 愛知県	3,151
9	4 宮城県	3,147
10	40 福岡県	2,919
11	22 静岡県	2,899
12	25 滋賀県	2,848
13	34 広島県	2,845
14	15 新潟県	2,732
14	33 岡山県	2,732
16	8 茨城県	2,696
17	17 石川県	2,680
18	19 山梨県	2,673
19	16 富山県	2,648
20	29 奈良県	2,643
21	10 群馬県	2,608
22	7 福島県	2,591
23	20 長野県	2,590
24	9 栃木県	2,567
25	18 福井県	2,558
26	47 沖縄県	2,554
27	6 山形県	2,536
28	31 鳥取県	2,514
29	24 三重県	2,510
30	32 島根県	2,500
31	42 長崎県	2,487
32	30 和歌山県	2,448
33	35 山口県	2,445
34	36 徳島県	2,439
35	21 岐阜県	2,437
36	39 高知県	2,436
37	37 香川県	2,433
38	3 岩手県	2,432
39	43 熊本県	2,426
40	1 北海道	2,415
41	46 鹿児島県	2,410
42	44 大分県	2,397
43	41 佐賀県	2,372
44	5 秋田県	2,365
45	45 宮崎県	2,360
46	38 愛媛県	2,298
47	2 青森県	2,133

全国31位

本県の平成30年の民営借家の家賃は1畳当たり2,487円で全国31位である。

民営借家1畳当たり家賃の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「住宅・土地統計調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

調査時点において最近支払った1か月分家賃の居室の畳数割。

「家賃」には、敷金・権利金・礼金や共益費・管理費などは含まれない。

畳数とは実際の畳数(洋間等畳が敷いてない居室は3.3m²当たり2畳で換算)。

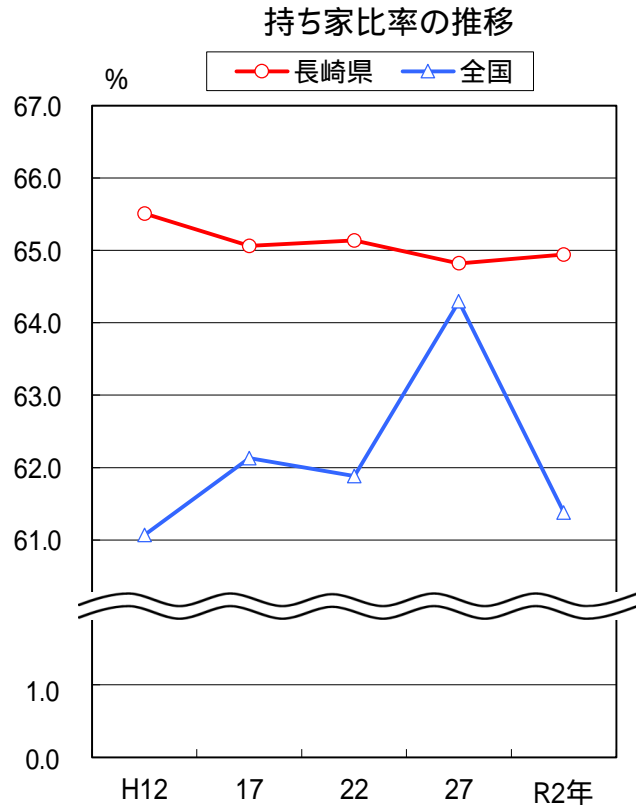
63. 持ち家比率

(単位:%)

順位	都道府県名	持ち家比率 令和2年(2020)
1	5 秋田県	77.6
2	16 富山県	76.6
3	6 山形県	74.8
4	15 新潟県	74.2
5	30 和歌山県	74.2
6	18 福井県	74.2
7	21 岐阜県	73.2
8	29 奈良県	73.1
9	24 三重県	72.4
10	2 青森県	71.2
11	25 滋賀県	71.2
12	20 長野県	71.0
13	10 群馬県	70.6
14	37 香川県	70.2
15	8 茨城県	70.1
16	32 島根県	69.7
17	36 徳島県	69.6
18	3 岩手県	69.6
19	19 山梨県	69.4
20	31 鳥取県	69.2
21	9 栃木県	69.2
22	17 石川県	69.0
23	41 佐賀県	68.4
24	7 福島県	67.4
25	22 静岡県	67.2
26	35 山口県	67.1
27	39 高知県	66.5
28	38 愛媛県	66.4
29	33 岡山県	66.1
30	11 埼玉県	65.9
31	45 宮崎県	65.7
32	42 長崎県	64.9
33	28 兵庫県	64.8
34	12 千葉県	64.7
35	46 鹿児島県	64.6
36	44 大分県	63.5
37	43 熊本県	63.1
38	26 京都府	61.8
39	34 広島県	61.6
	全 国	61.4
40	23 愛知県	60.3
41	4 宮城県	59.6
42	14 神奈川県	59.4
43	1 北海道	56.4
44	27 大阪府	55.0
45	40 福岡県	52.6
46	47 沖縄県	46.4
47	13 東京都	46.1

全国を3.5ポイント上回る

本県の持ち家比率は64.9%で、全国の61.4%を3.5ポイント上回っている。
大都市圏の都道府県の比率が低い傾向にある。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

持ち家比率 = 持ち家に住む一般世帯数
÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

64. 都市公園面積

(単位: m²)

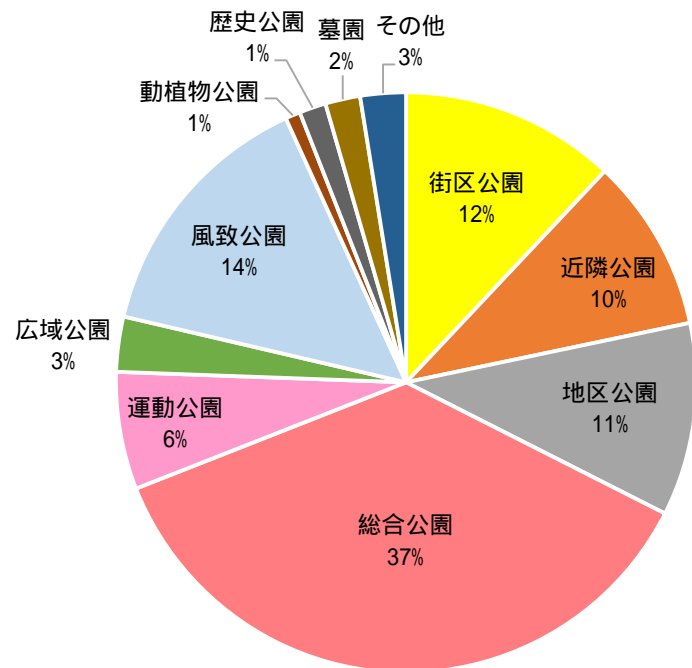
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和2年度(2020)
1	北海道	29.6
2	秋田県	22.4
3	山形県	20.7
4	宮崎県	20.6
5	宮城県	20.0
6	島根県	20.0
7	香川県	19.0
8	青森県	19.0
9	福井県	17.3
10	岡山県	17.3
11	山口県	16.2
12	富山県	15.8
13	岩手県	15.6
14	新潟県	15.3
15	石川県	15.1
16	長野県	15.0
17	栃木県	15.0
18	福島県	14.5
19	群馬県	14.4
20	鳥取県	14.3
21	鹿児島県	13.9
22	奈良県	13.8
23	長崎県	13.6
24	兵庫県	13.3
25	高知県	13.1
26	愛媛県	12.9
27	大分県	12.9
28	佐賀県	12.2
29	広島県	11.4
30	山梨県	11.2
31	岐阜県	11.1
32	沖縄県	11.0
	全国	10.7
33	熊本県	10.6
34	三重県	10.6
35	茨城県	10.0
36	福岡県	9.7
37	徳島県	9.7
38	和歌山県	9.3
39	滋賀県	9.2
40	静岡県	8.8
41	愛知県	7.9
42	京都府	7.9
43	埼玉県	7.1
44	千葉県	7.0
45	大阪府	5.7
46	神奈川県	5.6
47	東京都	4.3

全国で23位、九州では3位

本県の令和2年度1人当たり都市公園面積は13.6m²で、全国よりも2.9m²広い。

都市公園の内訳をみると、総合公園が37%と最も広がっている。

長崎県の都市公園内訳 (%)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省都市局 「都市公園等整備現況調査」

調査時点

令和3年3月31日

算出方法等

人口1人当たり都市公園面積 =
都市公園面積 ÷ 都市計画人口

備考

都市公園とは、都市計画区域内に設置された街区公園、地区公園、総合公園、運動公園等をいい、都市計画人口とは、都市計画区域内の人口をいう。東日本大震災の影響により宮城県、福島県の一部地域に平成21年度の数値を使用している。

65. 自動車保有車両数

(単位:両)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和4年(2022)
1	19 山梨県	951
2	20 長野県	940
3	10 群馬県	937
4	8 茨城県	923
5	7 福島県	913
6	9 栃木県	908
7	45 宮崎県	897
8	18 福井県	884
9	6 山形県	881
10	16 富山県	878
11	24 三重県	869
12	36 徳島県	869
13	46 鹿児島県	862
14	21 岐阜県	860
15	3 岩手県	859
16	31 鳥取県	853
17	41 佐賀県	852
18	5 秋田県	850
19	37 香川県	843
20	15 新潟県	842
21	32 島根県	834
22	44 大分県	832
23	30 和歌山県	828
24	33 岡山県	827
25	39 高知県	823
26	2 青森県	820
27	17 石川県	816
28	43 熊本県	810
29	35 山口県	806
30	22 静岡県	806
31	47 沖縄県	802
32	38 愛媛県	777
33	25 滋賀県	746
34	4 宮城県	745
35	42 長崎県	737
36	1 北海道	730
37	23 愛知県	708
38	34 広島県	689
39	40 福岡県	671
40	29 奈良県	636
41	12 千葉県	589
42	11 埼玉県	570
43	28 兵庫県	561
44	26 京都府	523
45	14 神奈川県	438
46	27 大阪府	433
47	13 東京都	315

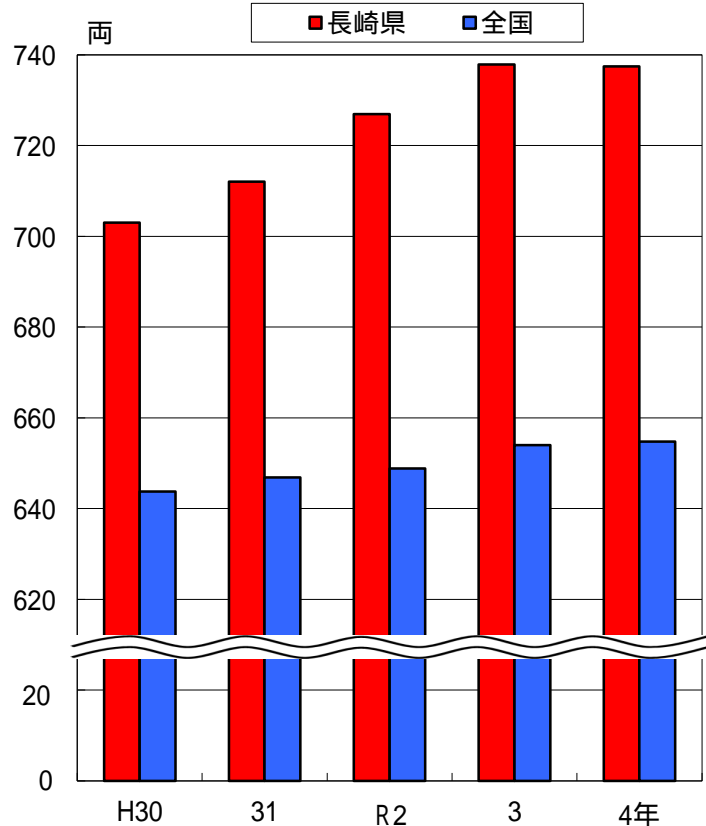
本県は人口千人あたり737台保有

本県の令和4年の人口千人あたり自動車保有車両数は737台で、全国35位である。

本県、全国とも増加傾向にある。

自動車保有車両数の推移

(人口千人あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

一般社団法人自動車検査登録情報協会
「自動車保有台数」

調査時点

令和4年3月31日

算出方法等

自動車保有車両数(人口千人あたり) =
自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

軽自動車含む。

66. 下水道普及率

(単位:%)

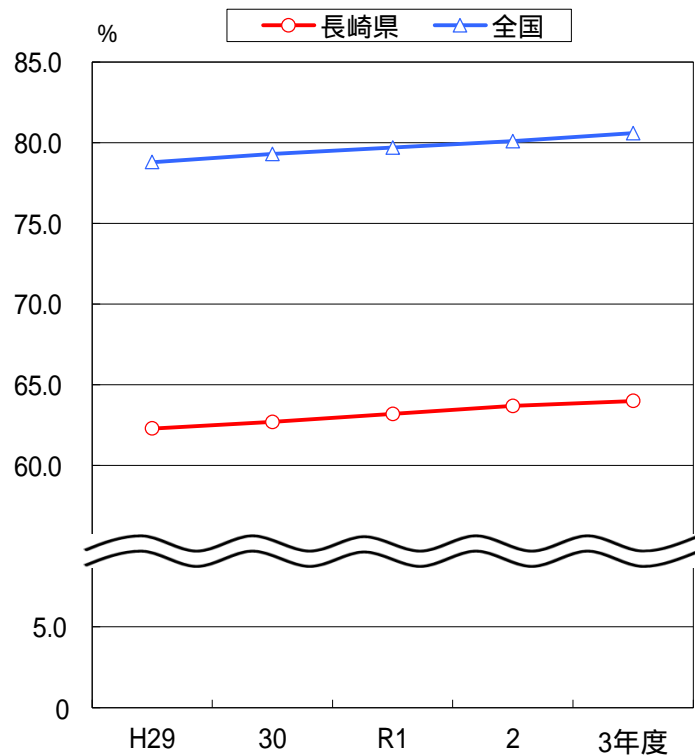
順位	都道府県名	下水道普及率 令和3年度(2021)
1	13 東京都	99.6
2	14 神奈川県	97.0
3	27 大阪府	96.5
4	26 京都府	95.2
5	28 兵庫県	93.8
6	25 滋賀県	92.1
7	1 北海道	91.8
8	16 富山県	86.7
9	17 石川県	85.2
10	20 長野県	84.9
11	40 福岡県	83.7
12	4 宮城県	83.3
13	11 埼玉県	82.9
14	29 奈良県	82.4
15	18 福井県	82.2
16	23 愛知県	80.6
17	6 山形県	80.6
18	15 新潟県	77.7
19	21 岐阜県	77.7
20	34 広島県	76.8
21	12 千葉県	76.6
22	31 鳥取県	73.7
23	47 沖縄県	72.4
24	43 熊本県	70.1
25	33 岡山県	69.6
26	9 栃木県	68.9
27	19 山梨県	68.1
28	35 山口県	68.1
29	5 秋田県	67.8
30	22 静岡県	65.3
31	8 茨城県	64.1
32	42 長崎県	64.0
33	41 佐賀県	63.4
34	3 岩手県	62.7
35	2 青森県	62.3
36	45 宮崎県	61.2
37	24 三重県	58.9
38	38 愛媛県	56.7
39	10 群馬県	55.4
40	7 福島県	55.0
41	44 大分県	53.3
42	32 島根県	51.3
43	37 香川県	46.3
44	46 鹿児島県	43.2
45	39 高知県	41.2
46	30 和歌山県	28.9
47	36 徳島県	18.7

徐々に下水道の普及進む

本県の令和3年度末の下水道普及率は64.0%で全国32位である。

下水道普及率の推移をみると、全国、本県ともに年々増加している。

下水道普及率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「都道府県別下水道処理人口普及率」

調査時点

令和4年3月31日

算出方法等

下水道処理人口普及率 = 供用開始告示済区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100

備考

令和3年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(楢葉町、双葉町)を除いた値を公表している。

67.ごみリサイクル率

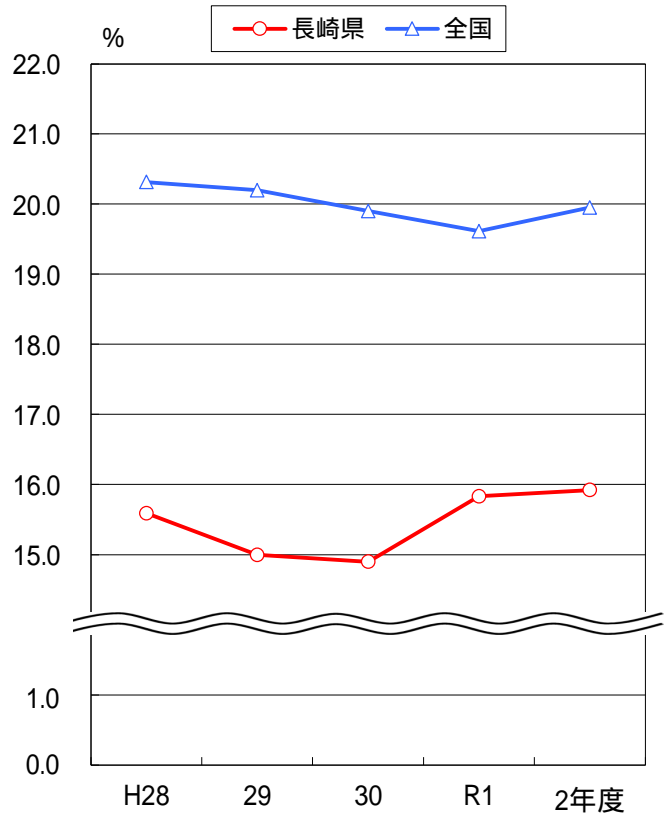
(単位:%)

順位	都道府県名	ごみリサイクル率 令和2年度(2020)
1	35 山口県	33.0
2	31 鳥取県	28.6
3	14 神奈川県	24.9
4	33 岡山県	24.6
5	11 埼玉県	24.4
6	13 東京都	24.2
7	1 北海道	23.4
8	16 富山県	22.7
9	23 愛知県	22.3
10	12 千葉県	22.0
11	15 新潟県	21.7
12	43 熊本県	21.7
13	39 高知県	21.6
14	20 長野県	21.4
15	40 福岡県	21.0
16	32 島根県	21.0
17	8 茨城県	20.7
18	24 三重県	20.4
	全 国	20.0
19	41 佐賀県	19.7
20	34 広島県	19.6
21	37 香川県	19.3
22	44 大分県	18.9
23	22 静岡県	18.2
24	25 滋賀県	18.0
25	3 岩手県	17.5
26	19 山梨県	17.2
27	45 宮崎県	17.1
28	38 愛媛県	16.7
29	47 沖縄県	16.6
30	36 徳島県	16.5
31	21 岐阜県	16.3
32	46 鹿児島県	16.0
33	42 長崎県	15.9
34	9 栃木県	15.9
35	29 奈良県	15.8
36	4 宮城県	15.8
37	28 兵庫県	15.5
38	17 石川県	15.0
39	5 秋田県	14.9
40	10 群馬県	14.3
41	26 京都府	14.3
42	2 青森県	14.0
43	18 福井県	13.4
44	27 大阪府	13.4
45	6 山形県	13.3
46	7 福島県	13.2
47	30 和歌山県	13.2

全国を下回る

本県の令和2年度ごみリサイクル率は、15.9%で全国を4.1ポイント下回り全国33位であった。

ごみリサイクル率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

環境省「一般廃棄物処理実態調査」

調査時点

令和2年度

算出方法等

ごみリサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

68. 電力需要量

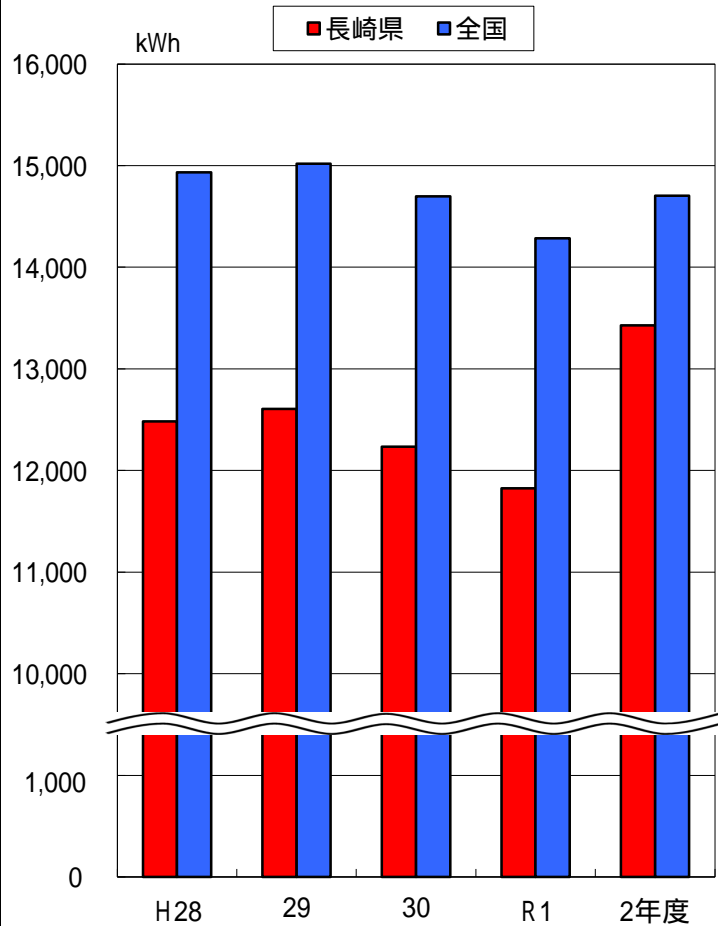
(単位: kWh)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和2年度(2020)
1	24 三重県	26,302
2	16 富山県	25,883
3	18 福井県	25,651
4	25 滋賀県	21,864
5	41 佐賀県	20,629
6	6 山形県	20,188
7	7 福島県	20,140
8	8 茨城県	20,105
9	9 栃木県	19,902
10	17 石川県	19,477
11	33 岡山県	19,362
12	10 群馬県	19,296
13	21 岐阜県	19,104
14	36 徳島県	19,099
15	22 静岡県	18,915
16	35 山口県	18,773
17	15 新潟県	18,720
18	5 秋田県	18,592
19	32 島根県	18,501
20	37 香川県	17,781
21	3 岩手県	17,577
22	20 長野県	17,563
23	19 山梨県	17,422
24	23 愛知県	17,420
25	44 大分県	16,987
26	2 青森県	16,528
27	31 鳥取県	15,980
28	34 広島県	15,586
29	43 熊本県	15,391
30	28 兵庫県	15,211
31	30 和歌山県	14,854
	全 国	14,703
32	45 宮崎県	14,511
33	4 宮城県	14,501
34	38 愛媛県	14,078
35	42 長崎県	13,428
36	46 鹿児島県	13,289
37	27 大阪府	12,953
38	40 福岡県	12,852
39	26 京都府	12,782
40	39 高知県	12,703
41	12 千葉県	12,601
42	47 沖縄県	12,541
43	29 奈良県	12,199
44	11 埼玉県	11,840
45	1 北海道	11,464
46	14 神奈川県	11,013
47	13 東京都	10,541

全国より少ない電力需要量

本県の令和2年度の1世帯当たり電力需要量は、13,428 kWhで全国35位となっている。

電力需要量(1世帯あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

一般社団法人日本電気協会「電気事業便覧」

調査時点

令和2年度

算出方法等

電力需要量(1世帯当たり) =
電力需要量 ÷ 世帯数

○備考

2020年版まで掲載していた「電灯使用量」については都道府県別の公表がなくなったため、2022年版より「電力需要量」へ変更した